

小売業

1. 評価対象企業（23 社）

ローソン、エービーシー・マート、アスクル、MonotaRO、J. フロント リテイリング、ZOZO、三越伊勢丹ホールディングス、ウエルシアホールディングス（新規）、セブン&アイ・ホールディングス、ツルハホールディングス、良品計画、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、スギホールディングス、ファミリーマート（注 1）、しまむら、高島屋、丸井グループ、イオン、ケーズホールディングス、ヤマダホールディングス（注 2）、ニトリホールディングス、ファーストリテイリング、サンドラッグ
（証券コード協議会銘柄コード順）

（注 1）伊藤忠商事による公開買付け等により上場廃止の見込みであり、監理銘柄となった（2020 年 7 月）。

（注 2）ヤマダ電機が商号を変更（持株会社体制に移行）した（2020 年 10 月）。

2. 評価方法

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	30
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	5	20
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	3	14
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	20
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	16
計		17	100

（注）評価項目の内容および配点は 113 頁参照

(2) 評価実施アナリストは 38 名（所属先 29 社）である。（114 頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（112 頁）参照）

- ① 本年度は、評価項目の整理・統合化を目的として、評価分野全般において、内容変更、配点変更（内容変更を含む）または項目削除を行い、評価を実施した。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価点は 68.6 点（昨年度 66.1 点）、総合評価点の標準偏差は 9.2 点（昨年度 10.5 点）であった。
- ② 業態別の総合評価平均点は、高得点順に、百貨店（4 社：J. フロント リテイリング、三越伊勢丹ホールディングス、高島屋、丸井グループ）：75.0 点（昨年度 72.3 点）、総合小売・コンビニエンスストア（5 社：ローソン、セブン&アイ・ホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファミリーマート、イオン）：74.7 点（昨年度 70.8 点）、ネット通販（3 社：アスクル、MonotaRO、ZOZO）：67.8 点（昨年度 65.8 点）、専門店（11 社：エービーシー・マート、ウエルシアホールディングス、ツルハホールディングス、良品計画、スギホールディングス、しまむら、ケーズホールディングス、ヤマダホールディングス、ニトリホールディングス、ファーストリテイリング、サンドラッグ）：63.7 点（昨年度 62.3 点）となった。各

業態共に昨年度の評価点を上回った。

- ③ 5つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣のIR姿勢等**が69%（昨年度63%）、**説明会等**が79%（昨年度同率）、**フェア・ディスクロージャー**が78%（昨年度72%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が62%（昨年度61%）、**自主的情報開示**が56%（昨年度54%）となり、**説明会等**を除く4分野が共に昨年度を上回った。
- ④ 評価項目について見ると、平均得点率80%以上の評価項目が**説明会等**（(a)(b)(c)）および**フェア・ディスクロージャー**（(d)）の分野の4項目となり、4項目共に昨年度を上回った。特に、「決算説明会の内容等の迅速かつ公平なウェブサイトへの掲載」（(d)）は大きく改善した。

- (a) 「月次の売上状況は、十分に記載されていますか」（平均得点率89%〔昨年度85%〕）（得点率（評価点／配点（以下省略））：100%8社・90%台12社・70%台1社）
- (b) 「四半期決算発表後、電話会議や補足資料などを通じて速やかに業績動向が把握できるようにしていますか。また、説明会の日程等に十分配慮していますか」（平均得点率84%〔昨年度80%〕）（得点率：90%台9社・80%台7社・70%台5社）
- (c) 「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績変動、合併・提携等）が発生した場合、迅速かつ公平に十分な説明を行っていますか。また、セグメント分類やIFRSの導入をはじめ会計方法等の制度変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていますか」（平均得点率82%〔昨年度74%〕）（得点率：90%台6社・80%台10社・70%台5社）
- (d) 「決算説明会等の内容（質疑応答を含む）を迅速かつ公平にウェブサイトに掲載していますか」（平均得点率81%〔昨年度68%〕）（得点率：90%台6社・80%台8社・70%台7社）

- ⑤ 一方、次の4項目（**コーポレート・ガバナンス関連**（(g)(h)）および**自主的情報開示**（(e)(f)）の各2項目）については、他の項目に比べ、得点率50%未満の企業が多く、全体的に得点率が低くなった。

- (e) 「会社主催の決算説明会以外のIRイベントを積極的に実施し、かつその内容が充実していますか」（平均得点率50%〔昨年度44%〕）（得点率：30%台6社・40%台7社）
- (f) 「投資家やアナリストのニーズを踏まえ、IR部門以外のセクション（店舗、物流センター、海外拠点等）へのインタビュー等について積極的に対応していますか」（平均得点率51%〔昨年度57%〕）（得点率：30%台3社・40%台8社）
- (g) 「目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取組等について、十分説明されていますか」（平均得点率59%〔昨年度58%〕）（得点率：30%台1社・40%台6社）
- (h) 「資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか」（平均得点率59%〔昨年度58%〕）（得点率：40%台6社）

- ⑥ 非財務情報関連の次の項目（**自主的情報開示**の1項目）については、昨年度をわずかに上回った。

- ・ 「将来的な企業価値向上につながる非財務情報（ESG情報等）の開示に積極的に取り組んでいますか」（平均得点率61%〔昨年度59%〕）（得点率：30%台1社・40%台7社・50%台3社）

- ⑦ 評価実施アナリストより、複数の企業に対して、期初時点で今期の業績予想が未定とされたことに関して、明らかになった時点で何らかの形で業績予想の開示を要望する声が寄せられた。また、ESG関連の定量データの拡充を望む声も寄せられた。

(2) 上位企業の評価概要

第1位 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（ディスクロージャー優良企業〔2回連続2回目〕、総合評価点87.1点〔昨年度比+3.3点〕）

- ① 同社は、**経営陣のIR姿勢等**（得点率（以下省略）90%）、**説明会等**（92%）、**フェア・ディスクロージャー**（91%）が第1位、**コーポレート・ガバナンス関連**（81%）、**自主的情報開示**（80%）が第2位となった。昨年度に比べ、

自主的情報開示を除く4分野の得点率が改善し、総合評価点の上昇につながった。

- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営陣のIR姿勢」、「IR部門の機能」、「IRの基本スタンス」の全項目が最も高い評価となった。なかでも、「IR部門に、グループ会社を含む十分な情報がタイムリーに集積され、IR部門が経営陣の代弁者として有益なディスカッションができること」は、第2位に差（13ポイント）をつけた。なお、経営トップが投資家との対話に積極的であるとの声に加え、IR部門の機能やスタンスが優れているとの声も寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「月次の売上状況が十分に開示されていること」が満点評価、「四半期決算発表後、電話会議や補足資料などを通じて速やかに業績動向が把握できるようにしていること、また、説明会の日程等に十分配慮していること」がほぼ満点評価となった。これらに加え、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」も極めて高い評価となった。さらに、「実績および次期事業計画について、決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料が開示されていること」および「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績変動、合併・提携等）が発生した場合、迅速かつ公平に十分な説明を行っていること、また、セグメント分類やIFRSの導入をはじめ会計方針等の制度変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていること」も共に高く評価された。なお、説明資料が質・量共に優れているとの声や、月次売上高情報開示後の電話会議を評価する声も寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「決算説明会の内容を迅速かつ公平にウェブサイトに掲載していること」および「英文による情報提供が充実していること」が共に極めて高い評価となった。また、「経営陣がメディアを含む総合的な情報開示につき、不公平や混乱が生じないようにしていること」も高く評価された。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取組等について、十分に説明されていること」が最も高く評価され、次順位に差（10ポイント）をつけた。また、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」および「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を十分に説明していること」も共に評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「投資家やアナリストのニーズを踏まえ、IR部門以外のセクション（店舗、物流センター、海外拠点等）へのインタビュー等について積極的に対応していること」が最も高い評価となった。これに関し、国内店舗取材や海外店舗見学会が有益と評価する声が寄せられた。また、「会社主催の決算説明会以外のIRイベントを積極的に実施し、かつその内容が充実していること」も最も高い評価となった。さらに、「将来的な企業価値向上につながる非財務情報（ESG情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」も評価された。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 丸井グループ（総合評価点83.5点〔昨年度比+0.9点〕、昨年度第2位）

- ① 同社は、**コーポレート・ガバナンス関連**（83%）、**自主的情報開示**（82%）が第1位、**経営陣のIR姿勢等**が第3位（81%）、**フェア・ディスクロージャー**が同得点第3位（89%）、**説明会等**が第5位（86%）となり、**経営陣のIR姿勢等**ほか2分野の得点率が昨年度に比べ改善した。
- ② **経営陣のIR姿勢等**においては、「経営陣のIR姿勢」、「IR部門の機能」、「IRの基本スタンス」の全項目が評価された。なお、経営陣とIR担当者双方が財務および非財務情報について対話に積極的との声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」が高い評価となった。これに加え、「実績および次期事業計画について、決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料が開示されていること」、「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績変動、合併・提携等）が発生した場合、迅速かつ公平に十分な説明を行っていること、また、セグメント分類やIFRSの導入をはじめ会計方針等の制度変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていること」および「四半期決算発表後、電話会議や補足資料などを通じて速やかに業績動向が把握できるようにしていること、また、説明会の日程等に十分配慮していること」も共に評価された。なお、小売の粗利率開示を評価する声や、月次データの拡充（債権残高前年比）のような株式市場が求めるデータの拡充を評価する声も寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣がメディアを含む総合的な情報開示につき、不公平や混乱が生じないようにしていること」および「決算説明会の内容を迅速かつ公平にウェブサイトに掲載しているこ

と」が共にトップと僅差であった。

- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取組等について、十分に説明されていること」が最も高く評価され、次順位に差（10ポイント）をつけた。また、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」もトップとなった。さらに「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」も評価された。これらの結果、この分野において第1位となった。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「将来的な企業価値向上につながる非財務情報（ESG 情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」が最も高く評価された。これに関し、「共創経営レポート」、「共創サステナビリティレポート」、「ESG データブック」を評価する声が寄せられた。また、「会社主催の決算説明会以外の IR イベントを積極的に実施し、かつその内容が充実していること」も最も高い評価となった。これに関し、IR DAY が有益との声が寄せられた。さらに、「投資家やアナリストのニーズを踏まえ、IR 部門以外のセクション（店舗、物流センター、海外拠点等）へのインタビュー等について積極的に対応していること」も評価された。これらの結果、この分野において第1位となった。

第3位 J. フロント リテイリング（総合評価点 82.5 点〔昨年度比+2.0 点〕、昨年度第4位）

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等（82%）、フェア・ディスクロージャー（89%）が第2位、説明会等（88%）、コーポレート・ガバナンス関連（79%）、自主的情報開示（75%）が第3位となり、説明会等を除く4分野の得点率が昨年度に比べ改善した。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「経営陣の IR 姿勢」、「IR 部門の機能」、「IR の基本スタンス」の全項目が評価された。なお、経営陣および IR 担当者が投資家との対話に積極的であり、アナリストの意見を積極的に受け入れようとする姿勢がみられるとの声が寄せられた。
- ③ **説明会等**においては、「月次の売上状況が十分に開示されていること」がトップと僅差の同得点第9位、「四半期決算発表後、電話会議や補足資料などを通じて速やかに業績動向が把握できるようにしていること、また、説明会の日程等に十分配慮していること」が極めて高い評価となった。これらに加え、「決算説明会における会社側の説明および質疑応答が十分に満足できること」、「実績および次期事業計画について、決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料が開示されていること」および「投資家にとって重要と判断される事項（例えば、業績変動、合併・提携等）が発生した場合、迅速かつ公平に十分な説明を行っていること、また、セグメント分類や IFRS の導入をはじめ会計方針等の制度変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていること」も共に高い評価となった。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「経営陣がメディアを含む総合的な情報開示につき、不公平や混乱が生じないようにしていること」が第1位となった。また、「決算説明会の内容を迅速かつ公平にウェブサイトに掲載していること」はトップと僅差であった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢（例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等）を十分に説明していること」が最も高い評価となった。この点に関し、政策保有株式の詳細開示を評価する声が寄せられた。また、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」および「目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取組等について、十分に説明されていること」が共に評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「会社主催の決算説明会以外の IR イベントを積極的に実施し、かつその内容が充実していること」が評価された。これに関し、IR 事業戦略説明会や ESG 説明会の開催を評価する声が寄せられた。また、「将来的な企業価値向上につながる非財務情報（ESG 情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」も評価された。これに関し、統合報告書、サステナビリティレポートを評価する声が寄せられた。

以 上

2020年度 ディスクロージャ-評価比較総括表（小売業）

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、 IR部門の機能、IR の基本スタンス		2. 説明会、インタビュー、 説明資料等における 開示		3. フェア・ディスク ロージャー		4. コーポレート・ガバナ ンスに関連する情報 の開示		5. 各業種の状況に即した 自主的な情報開示		前回 順位
			評価項目3 (配点30点)	順位	評価項目5 (配点20点)	順位	評価項目3 (配点14点)	順位	評価項目3 (配点20点)	順位	評価項目3 (配点16点)	順位	
1	7532 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	87.1	27.0	1	18.4	1	12.8	1	16.1	2	12.8	2	1
2	8252 丸井グループ	83.5	24.3	3	17.2	5	12.4	3	16.5	1	13.1	1	2
3	3086 J. フロント リテイリング	82.5	24.6	2	17.6	3	12.5	2	15.8	3	12.0	3	4
4	8028 ファミリーマート	79.4	23.9	4	17.7	2	12.0	6	14.5	5	11.3	4	3
5	9983 ファーストリテイリング	77.3	23.1	5	17.1	6	12.4	3	14.6	4	10.1	7	8
6	3382 セブン&アイ・ホールディングス	76.9	22.7	6	17.5	4	11.8	7	14.0	6	10.9	5	5
7	2678 アスクル	74.7	22.7	6	16.6	8	11.8	7	12.9	8	10.7	6	6
8	2651 ローソン	73.0	21.6	9	17.1	6	11.2	11	13.2	7	9.9	8	7
9	3141 ウエルシアホールディングス	68.5	21.7	8	16.6	8	10.3	16	11.7	15	8.2	13	未実施
10	3099 三越伊勢丹ホールディングス	66.9	19.7	16	15.1	14	11.2	11	12.0	13	8.9	12	11
10	8233 高島屋	66.9	19.8	14	15.0	18	10.8	14	12.1	12	9.2	10	14
12	3391 ツルハホールディングス	66.2	21.0	10	16.5	10	10.3	16	11.1	16	7.3	16	15
13	7649 スギホールディングス	65.9	20.2	13	15.7	11	11.0	13	11.1	16	7.9	15	12
14	3092 ZOZO	65.5	20.8	11	14.1	21	12.1	5	11.9	14	6.6	20	19
15	8282 ケーズホールディングス	65.4	20.5	12	15.6	13	10.1	18	12.3	10	6.9	19	13
16	7453 良品計画	64.9	18.1	19	14.8	19	11.3	10	12.7	9	8.0	14	10
17	9843 ニトリホールディングス	64.0	17.3	21	15.1	14	9.8	20	12.2	11	9.6	9	16
18	3064 MonotaRO	63.3	19.1	17	15.7	11	11.4	9	10.1	19	7.0	17	9
19	8227 しまむら	60.6	19.8	14	15.1	14	9.9	19	9.4	22	6.4	21	21
20	9989 サンドラッグ	59.5	18.2	18	14.7	20	9.8	20	10.6	18	6.2	22	17
21	2670 エービーシー・マート	56.9	18.0	20	15.1	14	8.7	22	9.4	22	5.7	23	19
21	8267 イオン	56.9	15.2	23	12.3	22	10.6	15	9.7	20	9.1	11	22
23	9831 ヤマダホールディングス	51.9	16.3	22	10.8	23	8.2	23	9.6	21	7.0	17	18
	評価対象企業評価平均点	68.61	20.68		15.72		10.98		12.33		8.90		

2020年度評価項目および配点（小売業）
【評価対象期間：2019年7月～2020年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（30点）	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・経営トップがIR活動に理解を示し、注力していますか。また、IR活動で得られた知見や意見を経営活動に活かしていますか。	10
(2)IR部門の機能	
・IR部門に、グループ会社を含む十分な情報がタイムリーに集積されており、IR部門が経営陣の代弁者として有益なディスカッションができますか。	10
(3)IRの基本スタンス	
・当該企業のディスクロージャー・IR全体を通じて、企業理念・中長期ビジョンを含め、アナリストや投資家のニーズを十分理解した上で、適切なレベルの情報開示を維持または改善していますか。	10
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（20点）	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示	
・決算説明会等における会社側の説明および質疑応答は十分に満足できるものですか。	6
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示（以下①～③については、持株会社の場合、主要事業会社についての記載を評価する）	
①実績および次期事業計画について、決算短信・添付資料と同時に、企業分析に必要かつ十分な補足資料が開示されていますか。	6
②月次の売上状況は、十分に開示されていますか。	2
③投資家にとって重要と判断される事項(例えば、業績変動、合併・提携等)が発生した場合、迅速かつ公平に十分な説明を行っていますか。また、セグメント分類やIFRSの導入をはじめ会計方針等の制度変更が生じた場合、過去の数値と比較ができるような情報の開示が十分に行われていますか。	2
(3)四半期情報開示	
・四半期決算発表後、電話会議や補足資料などを通じて速やかに業績動向が把握できるようにしていますか。また、説明会の日程等に十分配慮していますか。	4
3. フェア・ディスクロージャー（14点）	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
・経営陣がメディアを含む総合的な情報開示や取材対応等につき、不公平や混乱が生じないようにしていますか。	6
(2)ウェブサイトにおける情報提供	
・決算説明会等の内容（注）を迅速かつ公平にウェブサイトに掲載していますか。（注）質疑応答を含めて評価してください。	5
(3)外国人投資家向け情報提供	
・英文による情報提供は充実していますか。	3
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（20点）	配点
(1)コーポレート・ガバナンスに関する開示	
・コーポレート・ガバナンスに関する考え方や取組姿勢を、十分に説明していますか。例えば、政策保有株式、親子上場、役員報酬の算定方式等。	8
(2)目標とする経営指標等	
・目標とする経営指標、それを採用する理由、目標達成のための取組等について、十分説明されていますか。	6
(3)資本政策、株主還元策の開示	
・資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（16点）	配点
①会社主催の決算説明会以外のIRイベントを積極的に実施し、かつその内容が充実していますか。 〔過去1年間を目安に評価〕	4
②投資家やアナリストのニーズを踏まえ、IR部門以外のセクション（店舗、物流センター、海外拠点等）へのインタビュー等について積極的に対応していますか。	4
③将来的な企業価値向上につながる非財務情報（ESG情報等）の開示に積極的に取り組んでいますか。	8

小売業専門部会委員

部 会 長	小場 啓司	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券
部会長代理	高橋 俊雄	みずほ証券
	風早 隆弘	クレディ・スイス証券
	金森 都	SMBC 日興証券
	仲西 恭子	アセットマネジメント One
	西村 俊一	三井住友 DS アセットマネジメント
	村田 大郎	JP モルガン証券

評価実施アナリスト（38名）

青木 英彦	野村證券	田村 真一	極東証券経済研究所
五十崎 義将	東京海上アセットマネジメント	津田 和徳	大和証券
伊藤 彰洋	三井住友 DS アセットマネジメント	鶴尾 充伸	シティグループ証券
今井 恵介	第一生命保険	勅使河原 充	朝日ライフ アセットマネジメント
大谷 章夫	東京海上アセットマネジメント	寺島 正	大和アセットマネジメント
大場 剛平	野村アセットマネジメント	永田 和子	QUICK
小口 琢也	野村アセットマネジメント	仲西 恭子	アセットマネジメント One
風早 隆弘	クレディ・スイス証券	納 博司	いちよし経済研究所
金森 都	SMBC 日興証券	成清 康介	野村證券
金森 淳一	岡三証券	西澤 嵐	みずほ証券
神谷 悠介	S O M P O アセットマネジメント	西村 俊一	三井住友 DS アセットマネジメント
菅 あずさ	水戸証券	樋口 夏子	三井住友トラスト・アセットマネジメント
栗城 拓也	りそなアセットマネジメント	辺見 愛子	ライアンス・バースタイン
高 英詞	野村アセットマネジメント	牟田 知倫	S O M P O アセットマネジメント
小場 啓司	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	村田 大郎	JP モルガン証券
菅原 繁男	S O M P O アセットマネジメント	森 はるか	JP モルガン証券
高田 訓弘	三菱 UFJ 国際投信	守屋 のぞみ	UBS 証券
高橋 俊雄	みずほ証券	柳平 孝	いちよし経済研究所
武久 緩美	JP モルガン・アセット・マネジメント	横山 雄一	三菱 UFJ 信託銀行

（注） 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。